

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 正 博

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金 岡 真 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 執行役員管理サービス本部長 金 岡 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	23,972	23,400	71,666
経常利益 (百万円)	1,084	1,180	6,983
四半期(当期)純利益 (百万円)	519	792	3,527
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,152	1,840	4,960
純資産額 (百万円)	39,983	45,312	44,111
総資産額 (百万円)	77,632	80,281	85,553
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.64	17.11	78.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	55.8	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,394	2,472	4,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,878	2,340	5,565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,029	201	1,939
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,574	4,227	9,525

回次	第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.38	24.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(消防車輛事業)

当第2四半期連結会計期間において、上海金盾特種車輛裝備有限公司は第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては「第

4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

連結子会社（孫会社）の増資等

当社及び当社の連結子会社である株式会社モリタは、平成26年9月11日開催の取締役会において、株式会社モリタが出資する上海金盾特種車輛装備有限公司の増資（合弁パートナーである上海金盾消防安全設備有限公司及び北京康鴻智通貿易有限公司に対する割当）及び株式会社モリタから派遣している董事数を減員することを決議し、株式会社モリタ及び合弁パートナー2社の間で合弁契約を締結しました。これにより、株式会社モリタの出資比率が50%から30%に減少したため、上海金盾特種車輛装備有限公司は、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業業績や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調にありますが、消費税増税や原材料価格の上昇などの影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は23,400百万円(前年同四半期比572百万円減、2.4%減)、営業利益は1,006百万円(前年同四半期比21百万円減、2.1%減)、経常利益は1,180百万円(前年同四半期比96百万円増、8.9%増)、四半期純利益は792百万円(前年同四半期比273百万円増、52.6%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

消防車輛

消防車輛事業は、積極的な営業活動により受注は順調に推移しており、売上高は8,813百万円(前年同四半期比1.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は341百万円(前年同四半期比24.5%増)となりました。

防災

防災事業は、パッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の販売が堅調に推移しており、売上高は7,735百万円(前年同四半期比5.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は430百万円(前年同四半期比7.2%増)となりました。

産業機械

産業機械事業は、製品及び部品・メンテナンスの売上が概ね予定通り進捗したことから、売上高は2,428百万円(前年同四半期比8.8%増)、セグメント利益(営業利益)は21百万円(前年同四半期比29.7%減)となりました。

環境車輛

環境車輛事業は、受注は順調に推移する一方、製品の出荷が、第3四半期以降に偏重する見通しであることから、売上高は4,423百万円(前年同四半期比3.8%減)となり、セグメント利益(営業利益)は242百万円(前年同四半期比38.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は80,281百万円(前連結会計年度末比5,271百万円の減少)となりました。

流動資産は、35,359百万円となり6,722百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少5,261百万円、受取手形及び売掛金の減少8,320百万円の方で、たな卸資産の増加7,011百万円によるものです。

固定資産は、44,922百万円となり1,450百万円増加しました。うち有形固定資産は、30,916百万円となり514百万円増加し、無形固定資産は、320百万円となり1,250百万円減少し、投資その他の資産は、13,685百万円となり2,186百万円増加しました。

流動負債は、24,281百万円となり3,777百万円減少しました。これは主に、電子記録債務の減少1,602百万円、未払法人税等の減少1,703百万円によるものです。

固定負債は、10,687百万円となり2,695百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少2,712百万円によるものです。

純資産は、45,312百万円となり1,201百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の計上792百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,169百万円の方で、剰余金の配当416百万円、少数株主持分の減少622百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.2%から55.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,297百万円減少の4,227百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,472百万円の支出(前年同四半期は2,394百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,153百万円の計上、売上債権の減少額7,800百万円の一方で、たな卸資産の増加額7,716百万円、仕入債務の減少額1,714百万円、法人税等の支払額2,192百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,340百万円の支出(前年同四半期は3,878百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,141百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、201百万円の支出(前年同四半期は3,029百万円の収入)となりました。これは主に、配当金の支払額416百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は434百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末から171名減少し、1,421名となりました。これは主に上海金盾特種車輛裝備有限公司が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことに伴い、消防車輛事業の従業員数が減少したことによるものです。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第 4 四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

当第 2 四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	8,502	1.4
防災	3,902	+14.4
産業機械	2,839	+13.0
環境車輛	4,720	+1.6
合計	19,964	+3.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	31,225	+11.7	26,604	+11.4
防災	3,214	+35.0	1,476	+47.0
産業機械	3,258	5.5	3,324	19.3
環境車輛	5,722	+6.5	3,322	+47.3
合計	43,421	+10.9	34,727	+11.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。
5 消防車輛事業であった上海金盾特種車輛裝備有限公司は、当第 2 四半期連結会計期間末日より連結子会社から持分法適用関連会社に異動しているため、受注残高には含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	8,813	+1.9
防災	7,735	+5.7
産業機械	2,428	+8.8
環境車輛	4,423	3.8
合計	23,400	2.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第 2 四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第 2 四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(注) 平成26年8月22日開催の取締役会における決議に基づき、平成26年9月1日付にて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		46,918		4,746		1,638

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,265	6.96
モリタ取引先持株会	大阪府中央区道修町3丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル12階	2,544	5.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,087	4.45
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,082	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,048	4.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,007	4.28
エア・ウォーター株式会社	札幌府中央区北三条西1丁目2	1,730	3.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,559	3.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,206	2.57
モリタ従業員持株会	大阪府中央区道修町3丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル12階	967	2.06
計		19,498	41.56

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,200千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 630,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,165,900	461,659	同上
単元未満株式	普通株式 121,942	-	同上
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	461,659	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) (株)モリタホールディングス	大阪市中央区道修町 3丁目6番1号	630,700	-	630,700	1.34
計	-	630,700	-	630,700	1.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,561	4,299
受取手形及び売掛金	22,819	14,499
電子記録債権	22	87
商品及び製品	1,381	2,122
仕掛品	3,258	8,064
原材料及び貯蔵品	2,350	3,814
その他	2,731	2,508
貸倒引当金	44	38
流動資産合計	42,081	35,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,510	7,670
機械装置及び運搬具（純額）	1,810	1,940
土地	19,513	20,749
建設仮勘定	206	164
その他（純額）	361	391
有形固定資産合計	30,402	30,916
無形固定資産	1,571	320
投資その他の資産		
投資有価証券	9,199	11,517
その他	2,477	2,338
貸倒引当金	178	170
投資その他の資産合計	11,499	13,685
固定資産合計	43,472	44,922
資産合計	85,553	80,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,975	8,316
電子記録債務	7,592	5,989
短期借入金	2,742	850
1年内返済予定の長期借入金	1,875	4,785
未払法人税等	2,163	459
賞与引当金	966	976
役員賞与引当金	143	66
製品保証引当金	258	252
その他	3,341	2,584
流動負債合計	28,059	24,281
固定負債		
長期借入金	6,202	3,489
退職給付に係る負債	2,561	2,177
役員退職慰労引当金	152	161
その他	4,466	4,858
固定負債合計	13,382	10,687
負債合計	41,441	34,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	34,387	35,048
自己株式	235	242
株主資本合計	43,229	43,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	2,986
繰延ヘッジ損益	4	8
土地再評価差額金	1,804	1,804
為替換算調整勘定	287	172
退職給付に係る調整累計額	557	429
その他の包括利益累計額合計	254	915
少数株主持分	1,135	512
純資産合計	44,111	45,312
負債純資産合計	85,553	80,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	23,972	23,400
売上原価	17,441	17,088
売上総利益	6,531	6,311
販売費及び一般管理費	¹ 5,503	¹ 5,305
営業利益	1,028	1,006
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	40	63
受取賃貸料	45	41
持分法による投資利益	18	53
貸倒引当金戻入額	16	7
その他	99	138
営業外収益合計	228	314
営業外費用		
支払利息	119	115
賃貸費用	18	6
その他	34	19
営業外費用合計	172	140
経常利益	1,084	1,180
特別利益		
固定資産売却益	11	0
持分変動利益	-	4
特別利益合計	11	4
特別損失		
固定資産除売却損	15	11
投資有価証券評価損	142	-
会員権評価損	12	-
持分変動損失	-	19
特別損失合計	170	31
税金等調整前四半期純利益	925	1,153
法人税等	485	464
少数株主損益調整前四半期純利益	439	689
少数株主損失()	79	102
四半期純利益	519	792

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	439	689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	1,175
繰延ヘッジ損益	9	15
為替換算調整勘定	283	43
退職給付に係る調整額	-	127
持分法適用会社に対する持分相当額	187	93
その他の包括利益合計	712	1,150
四半期包括利益	1,152	1,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,090	1,962
少数株主に係る四半期包括利益	61	121

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	925	1,153
減価償却費	585	694
のれん償却額及び負ののれん償却額	5	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	13
受取利息及び受取配当金	47	73
支払利息	119	115
持分法による投資損益(は益)	18	53
有形固定資産除売却損益(は益)	4	11
持分変動損益(は益)	-	15
投資有価証券評価損益(は益)	142	-
会員権評価損	12	-
売上債権の増減額(は増加)	7,357	7,800
たな卸資産の増減額(は増加)	5,226	7,716
仕入債務の増減額(は減少)	3,230	1,714
その他	817	453
小計	207	238
利息及び配当金の受取額	51	72
利息の支払額	120	115
法人税等の支払額	2,118	2,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,394	2,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,357	2,141
有形固定資産の売却による収入	24	24
無形固定資産の取得による支出	16	57
投資有価証券の取得による支出	1,429	1
関係会社株式の取得による支出	-	30
貸付けによる支出	8	112
その他	90	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,878	2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,504	34
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	102	102
単元未満自己株式の売買による収入及び支出	6	7
配当金の支払額	356	416
少数株主への配当金の支払額	3	3
その他	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,029	201
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,174	5,042
現金及び現金同等物の期首残高	8,748	9,525
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	254
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,574	4,227

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	当社の連結子会社である宮田工業株式会社は、当第2四半期連結会計期間において、同じく当社の連結子会社でありました株式会社モリタ防災テックを吸収合併し、商号をモリタ宮田工業株式会社に変更いたしました。これに伴い、株式会社モリタ防災テックを連結の範囲から除外しております。
	また、当社の連結子会社でありました上海金盾特種車輛装備有限公司は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、当第2四半期連結会計期間末日より同社を連結の範囲から除外しております。これにより、当第2四半期連結累計期間は損益計算書のみを連結しております。
(持分法適用の範囲の重要な変更)	当社の連結子会社でありました上海金盾特種車輛装備有限公司は、第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、当第2四半期連結会計期間末日より同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
	退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。
	この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が446百万円減少し、利益剰余金が285百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与えた影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
上海金盾特種車輛裝備有限公司 (銀行借入金)	- 百万円	1,331百万円
康鴻森田(香港)有限公司 (履行保証等)	157百万円	221百万円
計	157百万円	1,552百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	1,641百万円	1,577百万円
賞与引当金繰入額	454百万円	443百万円
退職給付費用	175百万円	193百万円
役員賞与引当金繰入額	59百万円	65百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	11百万円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,646百万円	4,299百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	72百万円	72百万円
現金及び現金同等物	5,574百万円	4,227百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	356	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	401	9.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	416	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	416	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	自転車	
売上高						
外部顧客への売上高	8,646	7,317	2,232	4,600	1,175	23,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	177	6	55	0	284
計	8,690	7,495	2,239	4,655	1,175	24,256
セグメント利益又は損失()	274	401	30	394	73	1,027

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,027
セグメント間取引消去	2
棚卸資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,028

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
外部顧客への売上高	8,813	7,735	2,428	4,423	23,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	157	1	102	469
計	9,021	7,892	2,429	4,525	23,869
セグメント利益	341	430	21	242	1,036

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,036
セグメント間取引消去	2
棚卸資産の調整額	32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,006

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において「自転車事業」に分類しておりました(株)ミヤタサイクルの株式を一部譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「自転車事業」を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等(完全子会社2社の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称: 宮田工業株式会社

事業の内容: 消火器等防災機器の製造・販売、防災設備工事等

被結合企業

名称: 株式会社モリタ防災テック

事業の内容: 消火器等防災機器の販売、防災設備工事等

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

宮田工業株式会社を吸収合併承継会社、株式会社モリタ防災テックを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

モリタ宮田工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

重複する業務の削減等の実施でグループ全体としての事業効率の向上を図ること及びグループ内のシナジー効果を発揮することで、今後激しく変化する市場において、競争力の一層の強化を目指すものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円64銭	17円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	519	792
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	519	792
普通株式の期中平均株式数(株)	44,577,886	46,291,471

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、第82期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	416百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖		聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。